

# 海外商標係争対策セミナー ～中国を中心とした悪意の商標出願の実態と対策～



開催日時

2026年7月15日(水)

14:00 ~ 17:00



開催形式

Webセミナー

Zoomを使用

近年、産業のグローバル化の進展やインターネットの急速な普及に伴い、中国を始めとして海外での事業展開を計画した際に、既に自己の商標が第三者により出願(又は登録)されている事例が、中小企業の商標を中心に増加しています。

しかしながら、第三者による悪意の商標出願・登録への対応策が分からず、海外展開を断念したり、商標の変更を余儀なくされるケースもみられます。事前の準備・対策により海外商標問題を防止することや、第三者により商標出願がされてしまった後であっても、登録を阻止したり、登録を無効化(取消)したりすることができる可能性があります。

本セミナーでは、中国を中心とした悪意の商標出願の実態や、事前の防止策と事後の対応策等について、最新の情報を盛り込みつつ、具体的な事例の紹介を通じて、解説いたします。

## セミナー内容

- ◆中国における悪意の商標出願の状況(具体例)と最新動向の紹介
- ◆中国における悪意の商標出願の事前の防止策と事後の対応策(不使用商標の取消を含む)
- ◆中国以外の国における悪意の商標出願の状況や対応策
- ◆「海外商標対策支援助成金」のご紹介

## 対象・定員

対象者

都内中小企業の方(注1)

都内個人事業主の方

定員

150名(先着順)

## 講師紹介

BLJ法律事務所

弁護士 遠藤 誠 氏

【ご略歴】

1998年に弁護士登録。

その後ワシントン大学ロースクール、神戸大学大学院法学研究科博士後期課程を修了。

2003年以降、大手法律事務所に勤務し、中国を中心とする涉外案件及び知財案件を担当する。

2006年から2011年までの5年間は北京事務所に駐在。

2013年に独立してBLJ法律事務所を開設し、日中間の知的財産法務等を中心に企業法務全般を取り扱っている。

Youtubeでも、情報発信中。

<https://www.youtube.com/@blj5430/videos>

(注1)大企業の方、土業及びコンサルタントの方等の申込み・受講はご遠慮頂いております。また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りする場合があります。(受講をお断りする場合は、セミナー開催3営業日前までを目途にご連絡いたします)。

(注2)お申込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。

事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りする場合があります。

(注3)セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。

※本内容は、令和7年度予算が都議会で成立した場合に実施します。

※天災等のやむを得ない事情により実施が困難となった場合、セミナーを中止する場合があります。予めご了承ください。

お問い合わせ先

公益財団法人東京都中小企業振興公社  
東京都知的財産総合センター セミナー担当 03-3832-3656



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

# 海外商標係争対策セミナー

～中国を中心とした悪意の商標出願の実態と対策～

開催日時

2026年7月15日(水)

14:00～17:00

## お申込みについて

申込期限



2026年7月14日(火)12時00分まで

当センターホームページからお申込みください



<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>

※お申込みいただいた方に、受講日の前日夕方頃までに、メールにて当日の視聴方法のご案内を送付いたします。

※セミナー当日朝になっても受講案内メールが届かない場合はお問い合わせください。お申込み完了後、自動返信メールが届きます。受講いただけない場合は別途ご連絡を申し上げます。

## Webセミナー(Zoom)について

本セミナーはインターネット回線を通じたオンライン形式(Zoomを利用)で行います。オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。

### 事前接続テストのお願い

以下のテストURLにアクセスし、Zoomのインストール、接続等をご確認ください。

URL: <https://zoom.us/test>

※詳細はZoomヘルプセンターをご参照ください

### モバイル端末での視聴

タブレットやスマートフォンでも視聴できますがZoomアプリのインストールが必要です。また、一部機能が限られる可能性があります。

講義終了後にアンケートを配信しますので、ご協力の程お願い申し上げます。

## 申込者情報のお取り扱いについて

利用者 (公財)東京都中小企業振興公社(東京都知的財産総合センター)

利用目的 1. 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。  
2. 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。  
※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。